

Aging believers of new religions and types of religious organization –The future of “mixed form groups and bureaucracy”–

Katsuaki Ohnishi

In this paper, I would like to discuss how new Japanese religions tackle the issue of their aging memberships. The reproduction of religious organizations is a problem at present for new religions in Japan, which have achieved rapid growth until the present.

At the same time, the shrinking population in Japan and the aging of believers are surfacing as problems. In addition, these problems are different according to the type of religious organization.

I would like to consider two patterns in this paper. The first is the case of KONKOKYO, which is a decentralized organization. The second is the case of Rissho Kosei-kai and Soka Gakkai which are centralized organizations.

Centralized organizations have been described as “a mixed form of groups and bureaucracies” in the Japanese sociology of religion. This form fits with the change of aging memberships. I have observed a tendency for these organization models to change. This tendency is a result of the structurally strained relationship between these organizations and their believers’ changing senses of values.

新宗教における高齢化と教団形態

— 「なかま・官僚制連結モデル」の行方—

大西克明

1 はじめに

日本における新宗教教団は、社会の諸変動（近代化・産業化・都市化・人口増等）に呼応して発生・展開した。その発生形態の諸特性や、発生基盤の解明、並びに大衆社会と全体社会との連関についての探究が、「新宗教研究」を推進させた。この「新宗教研究」は、1970年代80年代に研究者に認知される、いわゆる「新新宗教」を含むものとして展開していった。その成果は、『新宗教事典』（1990年）において大成されたが、そこでは、「新新宗教」以前の「旧新宗教」は、高度経済成長期（1960年代）以降、低成長となり、教勢伸張が鈍化したと概ね理解されている。例えば、「教団規模の拡大と時間的推移によって、脱呪術化・合理化・制度化を招き、原初的なエネルギーが停滞してきた¹⁾」との認識は、その後（『新宗教事典』以降）の研究論点にも反映されてきた。

このような前提から、教団展開の消長を分ける要因として、以下の4点が指標として提出されている。すなわち、①教団指導者のリーダーシップの質（その優劣）。②達成した教勢の規模。③発展の速度と所要時間。④発展した時代背景との連関、である²⁾。これらの指標を連関的にみることで、教団展開の「勢い」を測定しようとするのである。このようにみると、組織が制度化し、教えが合理化され、〈いかがわしく猥雑的〉な教説が脱呪術化されて、〈全般的な合理化〉を教団自らが受容した結果として、教団の「勢い」が鈍化したものこそが、「旧新宗教」であったともいえるだろう（「新新宗教」はその反証事例であった）。

「旧新宗教」と「新新宗教」という二分法の形成は、ある特定の時期に、「教勢（伸び率）」の交替があったのではないかとする時代社会認識によってもたらされている可能性がある。このこと自体、知識社会学的に興味深い論点となりうるが、本稿では、「旧新宗教」と類別化された教団が、「原初的エネルギーが停滞」（『新宗教事典』上記引用より）してきたにも関わらず、事実として存続している点に着目し、それらが、どのような課題に直面し、いかなる戦略で課題を克服しようとしているのかについて主題化する。再言すれば、「旧新宗教」から「新新宗教」へトレンドが移行したのが、現代社会の特徴であるとする単線的な視角へ疑義を呈することも可能であるが、ここでは、〈その後〉も着実に活動し続けている「旧新宗教」にこだわることで、旧新宗教・新新宗教を問わず、新宗教研究として問われるべき課題について探究していくということである。

そこで、本稿が論点にするのは、新宗教信者の加齢、すなわち高齢化である。教団を自己組織化する運動体と考えた場合、「信者の高齢化」は教団外の「環境」として把握できる。その外的要因に対し、どのように自己組織化するかについて、日本の新宗教研究において十分に考究されてきたとはいえない。確かに、教団ライフサイクル論・教団ライフコース論や、教団における信仰継承の研究は、教団展開上の「安定成長期」に入った教団に特有の課題に着目し、教団が抱える課題とその克服事例（ないしは取り組み事例）を研究している³⁾。これらはいずれも重要な先行研究に当たるが、本稿では、特に、教団を自己組織化する運動体として捉え、信者の高齢化が教団組織と宗教様式の維持に関して、教団内統治の面からどのように機能しているのかについて把握していく。このような視点を取る限り、教団側の視点から、信者をいかに統治・経営するかという、機能主義的な視角に傾きがちであるが、教団形態の変容を別決しようとする本稿の課題からすれば、一旦踏むべき視角であると考えられる。

さて、容易に想像されるように、新宗教教団は新入会者（信者）を獲得して成長・展開する（そもそもこれが新宗教の定義の核にある）。その後、着実に発展すれば、信者（第一世代）の高齢化は伸展する。さらに、若年・青年層の新規加入者（新入会者）を外から獲得するか、第一世代の子ども達への信仰継承を成功させな

い限り、信者の年齢構成は大きく変化する（高齢層の比率増⁴⁾）。新宗教（=旧新宗教）と類別された教団群は、すでに上記の課題に直面し、重要な組織課題として教団当事者が認識し、なんらかの形でそれに対処していると思われるが、それらを比較検討することは新宗教研究にとって極めて重要であることは論を待たないであろう。

本稿は、このような課題設定に基づき、以下、論点整理のために第2章「高齢化と新宗教研究」を記し、事例研究として第3章『『なかま・官僚制連結モデル』の行方』へと進みたい。

2 高齢化と新宗教研究

2-1 人口減少社会と新宗教

今日における急速な少子高齢化、超高齢化社会の伸展は、日本社会がこれまでに経験したことのない社会的事象であることはいうまでもない。内閣府の人口動態推計では、2060年には高齢率（65歳以上）が39.9%に達し、2.5人に一人が高齢者になると予測されている⁵⁾。これに加えて、少子化現象も加速し、年齢構成における高齢層の割合が急速に上昇していく。

明治期以降の近代日本は、戦時期という特異な期間を除き常時、人口増加社会（同時に若年層の比率大の社会）であり、その趨勢のなかで新宗教は伸展してきた。新宗教の発生形態は多様であり、その差異をここで論じることはできないが、少なくとも人口増加社会において発生・展開した運動であったことは通底している⁶⁾。したがって、高齢化社会、並びに人口減少社会の到来を、新宗教教団はこれまで経験してこなかったといえる。この意味で、新宗教教団は、未経験の課題へ等しく晒されているといっても過言ではないだろう。

既に、これらの認識は、宗教研究者に共有されてきた。弓山達也は、「少子高齢化の波に社会全体がさらされる現在、教団のみがそれに無関係ではいられず、教団の担い手の高齢化や信仰の次世代継承の不十分さが懸念されている。…（中略）…宗教者の質を一定のレベルで持続させることは、その教団の要であろう。

信仰を次世代に伝え、これをどう高めていくかは、教団の最も深刻な課題の一つであるといっても過言ではない」と述べている⁷⁾。また、櫻井義秀は、「新宗教は、概して個人の信仰に基盤を置く宗教であるため、親世代から子世代へ信仰継承が進むか否かが大きく左右する。親世代の価値観を子世代が受け継ぐことは少ない。…(中略)…近世末から戦後に登場した日本の新宗教は、時代の価値観や道徳観を色濃く残しており、新しい価値観や組織作りによって対応しなければほころびを繕うこともままならないだろう」と、新宗教に特有の課題が存在すると述べている⁸⁾。

教団の自己認識も示しておこう。例えば、立正佼成会は、「教団は、一般世間以上に高齢化が進んでおり、高齢化に対処し、高齢者がいきいきと無理なくできる活動により、地域での認識評価も新たになるのではなかろうか。また、地域や社会では埋められないような、高齢化の心の問題に対処していくのも宗教活動の使命であると考え。そのためにも教団活動の柱の一つである法座の充実について、もっと真剣に検討・改善・努力していくべきではないだろうか⁹⁾」と危機意識を表明している。

立正佼成会は、1999年以降、教団内に社会福祉活動の専門スタッフ（社会福祉専門担当者）を全国各教会に設置し、「布教ラインと社会福祉専門担当者が網の目のようになって会員さんに救いの手を差し伸べ、物心両面による救いのネットワーク」の構築に向けて、2015年には通年全5回の担当者教育を実施している¹⁰⁾。これらの取り組みは、会員における高齢者率の高まりに応じた教団独自の教団内における「救いを伴う福祉」対策であり、高齢会員のニーズに呼応した独自の施策である。当然、当該教団の発生・伸展期において上記のような高齢会員に対する「救いを伴う福祉」は目立って存在せず、教団信者の加齢に伴う教団展開のある特定の時期に出現する取り組みなのである。さらにいえば、「救いを伴う福祉」という、これまでになかった新たな「教え」の形成を窺取することも可能だろう。

2-2 西洋の新宗教と高齢化

それはさておき、新宗教と信者の高齢化の問題に取り組んだ研究として、アイリーン・バーカー〔Eileen Barker〕の報告は、触れておかねばならないだろう。彼女は、1960年代以降に西洋に現れた新宗教運動を対象に、その信者の年齢構成の変化に着目して、外部から信者を獲得できなかった場合の新宗教が、「信者の高齢化のために消滅する」事例を検討している。そして消滅を克服するには、世代間信仰継承とともに、教団自体がデノミネーション化（教派主義化）することが必要だが、第一世代の信者比率が極端に高い場合は、それが困難であると報告している¹¹⁾。

簡潔に言えば、第一世代を担い手の主軸とする教団は、再生産できなければ消滅してしまうということである。これは容易に想定される事象であろう。すでに消滅してしまった教団は、多くの場合、外部からの新規信者の獲得と、世代間信仰継承の双方に「失敗」した蓋然性が高い。ただし、ここで注目したいのは、アイリーン・バーカーが事例とした諸教団の特性である。彼女は、事例とした新宗教の特性について、「これら若い信者達（第一世代：引用者注）は、個人で持っていた財産は全て運動に寄付し、とりわけ、いわゆる「現世拒否的宗教」に加わった人々は、学歴も職業も棄てて、運動に全生活を捧げた。彼らはほとんど、あるいはまったく報酬を受け取ることがなく、ほとんど、あるいはまったく明日のことを考えてもいなかった¹²⁾」と述べているように、当該社会のドミナントな社会的価値から距離のある教団を事例としている。つまり、社会・地域・家庭から距離を取る（隔離される）傾向がある教団なのであった。そのため、当該の新宗教が存続するには、デノミネーション化されなければならないとの結論に至るのである。逆言すれば、デノミネーション化に至らなかった場合、第一世代の加齢が重要な因子となり、教団が消滅するのである。

これらの事例研究は傾聴に値するが、日本の新宗教（旧新宗教）に当てて考えた場合、留保が必要になると思われる。彼女が展開した準拠枠は、現世拒否的で「セクト」的な性格が濃厚な教団には準拠させやすいが、そのような特性を

濃密に持たない教団には、別の準拠枠も必要である。特に日本の新宗教（旧新宗教）の場合は、教導した者とされた者との間で義理や人情といった「情宜的な関係性」が濃厚で、新規メンバー（新入会者）は、「教え」の価値よりも、教導する者との人間関係で入会する傾向が強い（さらに、世代間信仰継承も親子間の情愛で担保される場合には、情宜的關係性が強くなる）。このようにして伸展していった教団がドミナントな価値を拒否し、隔離された運動体として展開することは考えられないし、事実としてそうである。日本における新宗教（旧新宗教）は、ドミナントな社会的価値を否定せずにそれと共存し、社会・地域・家庭から隔離された運動体として、展開したとは到底いえない。それは教団の組織体系の面からいっても同様である。アイリーン・バーカーが導き出した、第一世代の加齢に伴う新宗教の消滅は、現世拒否型の新宗教に特有に観察されるもので、日本の事例にそのまま適応するには無理がある。

とはいえ、人口減少並びに高齢層の比率大という、これまで日本の新宗教が経験したことのない外在的要因と、教団内における第一世代主軸の運動展開からどのように脱皮するのかという内在的要因を、日本の新宗教が抱えていることも事実である。とりわけ、高度経済成長期に伸展した新宗教は、すでに中核メンバーの高齢化が著しく進んでいる。また、それ以前に成長を遂げた教団においても、信仰継承によって一定程度、教団が再生産されているとはいえ、運動を展開する信者の高齢化と高齢信者の教団内比の高まりは、今日において極めて重要な課題として受け止められている。

そこで、第一世代信者の高齢化の問題を、そのまま「教団の消滅」として捉えるのではなく、教団の自己組織化の問題として、すなわち、教団形態の変容の問題として捉えてみたい。これは、日本の新宗教に特有の現象のようだが、「現世拒否型」を取らない新宗教の教団展開のあり方として議論する意義がある。

2-3 金光教と立正佼成会の事例

本節では、旧新宗教の代表例として、金光教と立正佼成会をみるが、両教団

の詳細なモノグラフ、並びに比較は、渡辺雅子によって既になされている¹³⁾。本節では、第3章で検討する創価学会の事例との比較を念頭に、渡辺が提出した論点を整理したい。

さて、森岡清美の「教団組織モデル」によれば、我が国の新宗教教団は、①「オヤコモデル（布教・教導ラインに沿った上下の個人的オヤコ関係）」、②「いえモデル（主従的「家」連合関係）」、③「なかま・官僚制連結モデル（末端のなかま集団と中央の官僚制組織との連結関係）」の3つに類別される。

これを、動態的にみれば、新宗教は概して「オヤコ関係」から生じたモデル（上記の①）が、「家」組織原理が典型的である社会においては、「いえモデル」へと収斂する（ただし、収斂の度合いには強弱があり、導きの人的関係が保存されている場合はオヤコ原理が未だ濃厚であるため、「いえ・おやこ」モデルとして実態をみることができる）。「家」組織原理が弛緩する社会においては、オヤコモデル（上記の①）が、「なかま・官僚制連結モデル」へと変容する可能性がある（この変容は必然ではなく、教団が急速に大規模化した場合に、その変容を選択できる可能性が高まるという意味である）。

この意味では、金光教は「いえ・オヤコモデル」、立正佼成会は「なかま・官僚制連結モデル」に類別することができる。

金光教では、教師資格を有した者が、各教会（個別の師弟関係から弟子が開いていく〈出社〉）の教会長となる。本部の包括宗教法人の下に、ほとんどの教会は宗教学法人として傘下にあるため、各教会の会計は独立採算で、教会ごとに信者数や高齢者層の率は多様であるという。渡辺による2013年の調査によれば、1,524教会のうち、約20%が過疎地域に立地し、教会長の後継者難、高齢信者の急増、さらには立地地域の消滅可能性も含めて、教会運営が困難度を増している。現状では、兼務教会長の出向で対応している。金光教の事例は、過疎地における伝統仏教寺院の存続困難性（消滅可能性）と類似している面が多く、「いえ・オヤコモデル」を採用した新宗教の高齢社会における課題の一つのパターンとして認識できる。ただし、教会の数が多いため、教会を吸収合併する形で、当面の教会消滅可能性を回避することもできる。事実、金光教は全国を13教区に分け、

教会毎の連携と、さらに教会連合会を形成することで集権的な教区活動も行っている。だが、基本的には、各教会は分権的になっており、連合会は補助的な機能を果たしているにすぎない。ここでは、金光教のような教団形態を「分権型」とし、後述する「集権型」と区別したい。

次に立正佼成会の場合であるが、既に当教団は「なかま・官僚制連結モデル」の典型例として森岡清美によって省察されている。ここでは、2013年の渡辺の調査報告の論点を整理しておこう。金光教と異なり、立正佼成会の各教会（全国238教会）の教会長は、本部からの派遣制であり任期もある。各教会の運動主体は各会員で無償奉仕によって担われる。立正佼成会の各教会のうち6.7%（16教会）が過疎地に立地している。その過疎地に立地する教会における課題は、人口減少に起因する担い手（在家信徒）の減少、高齢世帯の急増などがある。金光教と同様に、過疎地において、下位組織（各教会）の縮小が懸念されるが、立正佼成会の場合は金光教と比して、中央からの人材派遣、運営における資金補助などの機動力が圧倒的に強い。これは「なかま・官僚制連結モデル」を採用した「集権型」の教団形態の強みといえるだろう。

渡辺のモノグラフを筆者なりに整理すると、教団形態の「分権度」「集権度」に応じて、目下の課題（人口減少と高齢化）への対応に違いが生じるといえる。概して集権的な方が、高齢化による担い手の減少に対し、官僚制的な対応が可能で、少なくとも、分権型における下位組織の消滅可能性への蓋然性は低いといえるだろう。おそらく、人口減少社会に到来する担い手の縮小という課題は、人口増加社会において順調に展開した分権的形態を採る教団において、より鮮明に問題化すると考えられる。これまでの社会全体における人口増加（人口ボーナス）によって潜在化していた課題が、今日において顕在化しつつあると捉えるのが妥当であろう。

しかし、一方で、集権型である「なかま・官僚制連結モデル」も、人口ボーナスが得られない社会で、同様の課題を抱えていると思われる。下位組織における担い手不足は当面対処できうるが、集権的対応では対処できない独自の課題が出現する可能性がある。それは、「なかま・官僚制連結モデル」を採用した

教団が人口減少社会において直面する、これまで顕在化しなかった構造的問題でもあろう。

渡辺のモノグラフでは、「なかま・官僚制連結モデル」の教団が打ち出す高齢化対策が述べられているが、さらに本稿では、「なかま・官僚制連結モデル」に潜む上記の構造的問題について、立正佼成会と同じ「なかま・官僚制連結モデル」を採る創価学会の事例を通して検討してみたい。

3 「なかま・官僚制連結モデル」の行方

3-1 創価学会の事例

立正佼成会と同様の中央集権体制（「なかま・官僚制連結モデル」）を採用する創価学会の事例をみてみたい。両教団の基本的宗教性の違いとして、立正佼成会においては、一部の信者を除いたほとんどが既成宗教との二重帰属（必ずしも二重「信仰」ではない）を認める一方、創価学会は、既成宗教との二重帰属を容認しないことがあげられる。この意味で後者は、教団内部と外部のパウンダリーが濃厚といえよう。しかし、西洋の新宗教にみられる「現世拒否型」の宗教とは必ずしもいいきれない。二重帰属を廃しながらも、社会におけるドミナントな価値を支持し、隔離的な教団運営は行わない。さらに、信者の意識の面でも、運動初期の段階で信者が低所得者（社会的下層）に偏っていたにもかかわらず、終末観や世俗を悪とする価値意識はみられない。つまり、現世利益（功德）との関わりで他宗教とのパウンダリーが明確になるのみであって、西洋の現世拒否型の宗教とは本質的な異なりをみせる¹⁴⁾。よって、立正佼成会とは公的教義においては当然のように異なりをみせるが、教団形態において類似の構造を採ることが可能だったのである。それが「なかま・官僚制連結モデル」である。さらに両教団は、オヤコモデルの時期から、急速に大規模化したので、一挙に「なかま・官僚制連結モデル」へ変更でき、そのシステムにおいて順調に伸展したのであった。さらに、高度経済成長期という人口増加期、さらには都市部への人口流入増が著しかった時代に成長を遂げていることから、「なかま・官僚

制連結モデル」の典型モデルとして把握できる（そのため、同様の課題析出が期待できる）。

さて、今日において、創価学会も第一世代の高齢化は顕著である。1960年代に青年期〔20・30歳代〕で入会したものが、現在は、70歳代後半から80歳代を超えている。さらに、新規信者の獲得が鈍化したこと（1970年代後半には鈍化傾向があると思われる）で、教団活動の担い手の高齢化しつつある。

筆者は、2015年に東京地域の或る下位組織（支部）の会員年齢構成調査を行った。まずはそれを検討したい。

【表1】ある地域組織の会員構成（東京都区部 2015年）¹⁵⁾

A支部の会員数（所属部別）			A支部地域の一般人口数（年齢別性別）		
壮年部 ※40歳以上の男性	80人	32%	40歳以上の男性	1,751人	25%
婦人部 ※既婚女性	93人	37%	30歳以上の女性	2,869人	41%
青年部 ※40歳未満男性＋ 未婚女性	54人	22%	19～39歳男性＋ 19～30歳女性	1,367人	20%
未来部 ※小学校～高校	15人	6%	7～18歳	492人	7%
未就学児	8人	3%	0～6歳	438人	6%
合計	250人	100%	合計	6,917人	100%

この地域組織は、東京都区部に位置し、250名の会員を束ねる「支部」組織である¹⁶⁾。表1では、創価学会の年齢別性別組織ごとの内訳を示し、さらに支部が存在する地域範囲の行政上の住民数を併せて表記した。明らかなように、支部の年齢構成は、当該地域住民の年齢別性別構成比と大きな異なりはみられなかった。これは、社会全体（少なくとも東京都区部全体）の少子高齢化と同様の展開であるとみてよい。

だが、1960年代を中心とした急膨張期に、創価学会の全体に占める青年層の割合が、約6～7割であったことを考えると、約50年間でその比率が逆転した

ことは着目すべきであろう（青年層比が約2～3割へ）¹⁷⁾。

また、新規の青年層会員の入会は、創価学会青年層の全体の約1割であることから、その他の約9割は世代間信仰継承によって会員として掌握されていることになる¹⁸⁾。運動体の担い手の主軸が40歳代から50歳代と仮定した場合、おそらくその多くは、親の信仰を継承した第二世代であると考えられる。この意味で、急成長した初期の頃の信者から、世代間継承が順調に進んでいることがわかる¹⁹⁾。

このように、第一世代が運営の担い手から引退したのちも、40歳代、50歳代の第二世代が担い手として形成されている事実は観察される。しかし、人口減少社会を迎えるにあたり、教団内の年齢構成は、社会全体の高齢化と同程度の速度で進展し、現在の教団運営の担い手の高齢化が進み、緩やかな教団規模の縮小が予想される²⁰⁾。前章の立正佼成会の事例において「なかま・官僚制連結モデル」は集権的な対応が可能であると指摘されたが、創価学会も同様に、教団規模が縮小しつつも、下位組織の再編成や、人的・資金的な支援により、全体の規模を縮小させながらも運動を展開していくと思われる。世代間信仰継承による再生産の成功（現在の40歳代50歳代の担い手の多くが第二世代であること）と、集権的な対応が可能であることがその担保である。

だがしかし、教団内年齢構成の変化が、宗教様式の面（教えや実践）での変容をもたらす可能性は否定できない。すなわち、高度経済成長期に急膨張した際の主な会員は青年層であり、なおかつ、教えの中核が現世利益（現証利益）中心であった²¹⁾。この層が高齢化し、老いや死への課題を迎えつつある。また第二世代以降の信者は、物質的な現証利益が確認し難い時代社会を生きている。このため、高齢層（第一世代）と青年層（第二世代以降）は共に、高度経済成長期に確立された宗教様式（現世利益中心の教え）へ不適合を生じさせている蓋然性がある²²⁾。

このような課題は、新宗教の教団展開のある局面において生じることは容易に想定されよう。少子高齢化・人口減少社会における運動体の維持には、集権的な「なかま・官僚制連結モデル」は極めて有効に機能するといえよう（それが

合理的な官僚制の強みである)。一方で、「なかま・官僚制連結モデル」による宗教様式(儀礼や教えのみならず宗教的な価値意識を含む)の平準化・画一化の課題が発生すると思われる。これは、「なかま・官僚制連結モデル」が構造的に内蔵する課題なのかもしれない。

3-2 「なかま・官僚制連結モデル」の機能とその行方

宗教意識の多様性を増大は、その平準化と対立する。「なかま・官僚制連結モデル」が帰結する宗教様式の平準化は、教団統治には極めて有効だが、意識の多様性にかかれていない分、構造的な疎外状況を産出させる可能性がある。

ここで改めて、理念型としての「なかま・官僚制連結モデル」のコンセプトの核を確認しておきたい²³⁾。そこには、日本土着の成立宗教の原組織は「オヤコ関係」であるとの前提認識がある。そこから、近世社会では社会的に優位である組織モデルであった「いえ」と連結して「いえモデル」となり、近代社会では「いえ」の衰退化に伴い「オヤコ関係」が顕在化し、さらに、短時日に大規模化した場合には、情報伝達等の利便性向上のために「なかま・官僚制連結モデル」が採用される場合があると議論されてきた。

ここから明らかなように、新宗教は発生段階において、情宜的なオヤコ関係の特徴としていることがわかる。教理的な共感以上に、義理や人情といった人的関係の紐帯がここにはみられる。日本の新宗教(旧新宗教)の多くが現世拒否的な姿勢を示さないもの、この辺りに要因があると思われる。「なかま・官僚制連結モデル」は、官僚制化(一元化)するに及び、疎外要因となる多元的な「オヤコ」関係を、「なかま」集団に編成しなおし、下位に取り込むことで機能性を獲得した。その帰結として構成された「なかま」集団には宗教意識の平準性が求められることになる。今日の少子高齢化社会に伴う会員の年齢構成比の変化(それによってもたらされる意識の多様化)と、「なかま」集団の宗教意識の平準化との相克が、構造的な課題として顕在化すると考えられる。

近年、西山茂は、日本土着の成立宗教の原組織としての「オヤコ関係」を検

討し、官僚制化された場合における「なかま」の質について次のように言及している。

「現代の「なかま－官僚制連結モデル」についていえば、本来、教権や官僚統制を嫌う平等主義的な特徴を持った「なかま」の組織を官僚制とワンセットにしてこれを論ずるのは適切であるとはいえないのではなかろうか²⁴⁾」。

さらに、西山は試論として、「なかま」とは異なる「仲間型（個人のフラットなネットワークを尊重する今日的な組織型）」を類別化し、官僚制化を嫌う現代人の心性を射程に入れている。すなわち、「なかま・官僚制連結モデル」の「なかま」の性格をどのように捉えるかという議論が教団形態の一つの論点となることは明らかであろう。

元来、「なかま」は「地域最寄り原則（ヨコ線・地域ブロック制）」に基づいて形成された小集団で、官僚機構の末端に位置付けられる。このため、「おやこ関係」は極小化される反面、事務的な効率性は格段に飛躍する。よって、「おやこ関係」喪失のデメリットを、「なかま」という小集団（同志的・同信的結合）によって担保してきたと考えられる（立正佼成会の〈法座〉、創価学会の〈座談会〉に相当）。ここでは、官僚機構の下位末端でありながらも、最寄り地域の同志的・同信的結合が「なかま（地域布教の主体者）」として表象され、一定の自律性が認められていた。

だが、教団運営の担い手の縮小化と信者の意識の多様化に伴って、「なかま・官僚制連結モデル」における「なかま」集団の空洞化（平準化を好まない者が参加しないという機能不全）が生起することも十分あり得る。それは、「なかま・官僚制連結モデル」が、構造的かつ潜在的な問題として内在化しているのである。このような「なかま」集団の空洞化への対応として、年齢別・職業職場別の小集団を創設し、地域最寄り集団とは異なる末端集団を下位として組織化することも事実として施行され、かつての形態とは異なりをみせている（ニーズに応じた「なかま」の細分化や改編）。

さらに、今後、第二世代（二世信者）以降の信者比率が増加することは、「なかま・官僚制連結モデル」の変容を招来させる蓋然性を高めるであろう。という

のも、第二世代以降の信者達は、第一世代と異なり、多様な宗教的価値意識を有しているからである。このような多様化した信者を、「なかま」集団を媒介に組織化できるかどうかも今日的な課題として考えられる（官僚制の末端に位置付けられることを嫌うことも考えられる）²⁵⁾。このように、教団拡大期に採用された「なかま・官僚制連結モデル」は、少子高齢社会・人口減少社会において部分的な変容をもたらすことがあり得ることを指摘したい²⁶⁾。

「なかま・官僚制連結モデル」は今後、どのような課題を招来させ、変容していくのであろうか。「なかま・官僚制連結モデル」を採用した日本の新宗教教団は、その行方の帰路に立たされているといってもよいだろう。少子高齢化・人口減少社会の到来は、その選択を迫る強い外的要因として存在しているのである。

4 まとめ

これまで得られた知見と今後の課題を、以下6点に渡ってまとめたい。

- ① 現代日本における少子高齢化現象は、教団規模拡大が安定化した新宗教教団においては、教団運営の担い手の縮小化を生じさせ、既存の教団形態の変容をもたらす因子として考えることができる。
- ② 教団形態の分権度に応じて、教団運営の担い手がない組織（教会）への対応は異なりをみせる。集権的であるほうが、合理的・効率的に対応できるが、集権的形態を取る場合においても、独自の組織課題がある。
- ③ 集権的である「なかま・官僚制連結モデル」を採用した教団に関しては、教団規模の縮小化の趨勢の中で、「なかま」集団が機能不全化する蓋然性がある。これらの課題へは、官僚制の利点から、「なかま」集団の改編・再編が比較的容易である。
- ④ だが、本来、「オヤコ関係」原理を極小化したデメリットを補うはずの「なかま」集団においてさえも、少子高齢化の影響から、古い信者層中心の教えが残り、多様化した第二世代以降の信者層との同志的結合をどのように担保するかといった課題が発生する。この課題は集権的である「なかま・官僚制連結モデル」が構造的に内蔵している潜在的な課題である。

- ⑤ 「なかま・官僚制連結モデル」を採用した教団は、現在、そのモデルを抜本的に改編することはせずに、そのモデルに留まりながら、人的派遣・資金提供・下位組織の再編などの対応をしている。
- ⑥ 本稿では、「なかま・官僚制連結モデル」の新宗教教団を子細に検討したが、それ以外の形態を採用する新宗教教団（分権的ないしは系統的、さらには「なかま」集団をも排除した一元的な官僚制）に対しても、少子高齢化・人口減少を変数としつ、教団形態の比較制度分析を行う必要がある。

※本稿は、日本宗教学会第74回学術大会（2015年9月6日、創価大学）において発表した内容（「教団ガバナンスの変遷と変容」）の一部を加筆・修正したものである。当該発表はパネル企画「新宗教論の再検討—後期近代社会における展開を踏まえて—」においてなされている。発表を共にした諸氏、コメントーターからは有益な意見を頂戴した。記して感謝の意を表します。なお、パネル報告全体の内容は、『宗教研究』第89巻別冊（2016年3月）に記されている。

注

- 1) 井上順孝・孝本貢・對馬路人・中牧弘允・西山茂編『新宗教事典』弘文堂、1990年、35-36頁。
- 2) 同上、57頁。
- 3) 教団ライフサイクル論については、森岡清美『新宗教運動の展開過程—教団ライフサイクル論の視点から—』創文社、1989年。教団ライフコース論については、西山茂「内棲宗教の自立化と宗教様式の革新」沼義昭博士古希記念論文集『宗教と社会生活の諸相』隆文館、1998年、113-114頁。新宗教教団における信仰継承については、猪瀬優理「教団の維持・存続と少子高齢社会—信仰継承に着目して」『現代宗教2014』2014年、69-90頁。をそれぞれ参照。
- 4) 本稿では「高齢」の定義を、我が国の行政の指標である「65歳以上」とし、それ未満と区別する。
- 5) 内閣府『平成28年度版高齢社会白書』第1章「高齢化の状況」を参照。なお2015年度の高齢化率は23.7%である。また、2100年の予測人口値を約5,000万人としており、今後は、急速な人口減と高齢層の比率増が見込まれる。
- 6) 新宗教の発生形態の特徴や、教団存立の規定要因の類型化については、寺田喜朗・

- 塚田穂高・川又俊則・小島信之編『近現代日本の宗教変動』ハーベスト社、2016年、に詳しい（特に第1章）。
- 7) 弓山達也責任編集・財団法人国際宗教研究所編『現代における宗教者の育成』大正大学出版会、2006年、6頁。
 - 8) 櫻井義秀「人口減少社会における心のあり方と宗教の役割」『宗務時報』115、2013年、4頁。
 - 9) 大坪宏至「高齢者にとっての社会活動のあり方に関する一考察—実態調査を基に」『中央学術研究所紀要』32、90-102頁、2003年、102頁。立正佼成会についてはさらに、大坪宏至「会員の高齢者世帯の生活とニーズに関する一考察—秩父教会の高齢者会員とその世帯の場合」『中央学術研究所』14、3-32頁、1985年。大坪宏至「わが国高齢者の社会活動に関する一考察—宗教活動に関する実態調査を基に」『中央学術研究所紀要』31、113-133頁、2002年。も参照した。
 - 10) 立正佼成会公式ホームページ(http://www.kosei-kai.or.jp/news/2015/03/post_101.html)より引用（2016年8月31日時点）。
 - 11) アイリーン・バーカー〔Eileen Barker〕（高橋原訳）「新宗教における高齢化の問題」『現代宗教 2014』、158-197頁、2014年（2011年）。
 - 12) 同上、186頁。
 - 13) 渡辺雅子「新宗教における過疎・高齢化の実態とその対応—金光教と立正佼成会を事例として」『宗務時報』117、1-26頁、2014年
 - 14) この分析の根拠は、拙著『本門佛立講と創価学会の社会学的研究』論創社、2009年を参照。
 - 15) 一般人口数は、当該地域の町丁別・年齢別人口集計表を参考にした（2015年）。また、当該地域の会員高齢化率（65歳以上の男女計）は全体の22%（東京都平均と同率）で、会員の14歳未満は11%であった。なお、2014年（全国）の高齢率（65歳以上）は25%で、全国の将来推計値は2035年で33%、2060年で約40%である。
 - 16) 支部の管轄下に実質的な活動単位の「地区」というセクションが設けられている。通常、1支部に3～5の地区が存在する。
 - 17) 過疎地域においては、青年層の構成比がさらに下がると推測される。
 - 18) この内容は聴き取り調査による。なお、青年層会員が信仰実践にアクティブであるか否かは考慮に入れていない。すなわち、世代間信仰継承といえども、親が信仰者であったため、子どもが名簿上会員として把握されている可能性がある。これは、世代間信仰継承をどのような指標で測定するかという問題につながるが、少なくとも名簿上において把握されている限り、世代間信仰継承が成立しているという立場をとった。
 - 19) なお、第三世代で40歳代、50歳代の会員は、時期的にまだ、誕生していない（主流になっていない）と思われる。
 - 20) 東京都に限っていえば、若年層の人口流入に伴い、人口減少化はしばらく起きない

と予想されている（2020年より人口減少が開始されると予測されている）。東京都『東京都統計年鑑』2016年を参照。

- 21) 創価学会の教説の変化について、運動の展開過程を踏まえて考察したものに、拙論「日蓮系新宗教における生命主義的救済観の生成・展開・変容」『東洋学研究』47、229-247頁、2010年、がある。
- 22) 教団機関紙誌等で「古い」の特集を組み、青年層向けに「通俗的」な生き方論を説いているのはその表れと考えられる。
- 23) 森岡清美「宗教組織—現在日本における土着宗教の組織形態」『組織科学』15-1、1981年、19-27頁。を参照。
- 24) 西山茂「日本宗教の教団組織論—組織類型とその決定要因」『中央学術研究所紀要』42、2013年、7-10頁。ここで西山は、「なかま・官僚制連結モデル」における、「なかま」と「官僚制」の本質的に異なる指向性を強調し、非教団的で個人主義的な意識を規定要因とする組織型を「仲間型」（「なかま」と区別して）と独創している。このように、両者を理念的にあえて分離させ、「なかま」と「官僚制」の組織規定の差異に注目することは、理念型的分類における発見的価値に資する。本稿では、西山のいう「仲間型」の指向性を認めつつ、「なかま」における個別主義的指向性と、「官僚制」における集団主義的指向性の緊張関係を含み、現実存立している組織構造としての「なかま・官僚制連結モデル」にこだわり、両者が矛盾を含みながらも「連結」されている局面における構造的緊張関係に焦点を合わせたい。そうすることで、「なかま・官僚制連結モデル」における組織規定要因の矛盾媒介的な存立構造に着目し、さらに、どのような内的・外的要因によって、矛盾が顕在化・問題化するのが指摘できると思われる。
- 25) 島蘭進は、「業務遂行組織—消費者接合モデル（信者のヨコのつながりが極小化され、あたかも消費者のようにサービスを提供する教団の顧客となるような形態）」を提唱し、創価学会にもその傾向性があるのではないかと指摘したことがあるが、実態はともあれ、今日現在、そのモデルを教団として採用はしていない。島蘭進「聖の商業化—宗教的奉仕と贈与の変容」島蘭進・石井研士編『消費される〈宗教〉』春秋社、1996年、88-110頁。
- 26) 従来型の「なかま・官僚制連結モデル」を存続させるのか、あるいは、ヨコ線とタテ線の両者を用いた複合的な教団形態を採るのか、あるいは上述の「業務遂行組織—消費者接合モデル」への方向を取るかは、教団形態変容の研究上の論点になるだろう。